

釜山国際シンポジウム

ERINA調査研究部研究主任 三村光弘

2008年11月20日～21日、韓国・釜山広域市でハンギョレ統一文化財団、釜山市、韓国土地公社が共催する国際シンポジウムが開催された。今年で4回目を迎えるこのシンポジウムの今年の題目は「新たな東北アジア秩序と朝鮮半島の平和繁栄」であった。

この国際シンポジウムは合計4つのセッションと2つのラウンドテーブルで構成され、第1セッションは「米国大統領選挙後の新たな朝鮮半島の秩序」、第2セッションは「朝鮮半島の平和システムと東北アジア協力安保」、第3セッションは「東北アジア経済協力と韓・日超広域経済圏」。

第4セッションは「経済特区の成功条件と開城工業団地の課題」という構成であった。ラウンドテーブルは2回とも「南北関係、どうやって解決していくのか」という題目で行われ、前半が高官経験者を含めた中央政界の立場から、後半が現場経験のある人や北朝鮮専門家と目されている国会議員などによる現場をふまえた立場からの討論がなされた。

筆者が参加したのは21日午後にかかれた第4セッションだった。このセッションでは筆者のほか、韓国銀行金融経済研究所のイ・ヨンファン研究委員、ベトナム社会科学院北東アジア研究所のNgo Xuan Binh所長が発表を行った。討論者としては、韓国土地公社南北協力事業処のキム・ウジョン処長、梨花女子大学校北韓学科のチョ・ドンホ教授、それに急遽参加したある開城工業団地入居企業の代表者が参加した。

筆者は開城工業団地における事業経験が、今後の日朝経済交流に与える影響について発表した。要旨は、次の通り。

同じ資本主義経済システムの中で経営を行っているという点で、韓国の中小企業と日本の中小企業は相対的に理解し合える点が多く、日本の中小企業が将来北朝鮮に進出することになれば、開城工業団地における韓国企業の進出の

経験、特に北朝鮮側との認識のギャップや人事管理の問題、それを克服する方法などは日本企業にも役立つ。開城工業団地の経験は、日本企業を含む多くの国の企業にとって、北朝鮮のビジネス環境を映し出す鏡になりうる。したがって、開城工業団地の失敗は、韓国よりも北朝鮮に対して否定的な印象を与えるため、北朝鮮にとっても得策ではない。

日本と北朝鮮は、拉致問題などの二国間問題を抱えているため、すぐに開城工業団地など対北朝鮮投資を始める状況にはない。日本国民は北朝鮮に相当の不信感をもっており、これが払拭されないことには経済交流を語ることはできない。

拉致問題など日朝間の問題が深刻であることは、日本国内では常識であるが、韓国では報道はなされているものの、それほど深刻なものと思っていない人も多いようであった。会場の質問からも、なぜ日本がそれほどまでに頑なにしているのか理解しかねていることがわかった。開城工業団地を主題にしたセッションではあったが、日朝関係の現状を韓国の人々に理解してもらおう一助にはなったと思う。日朝間の懸念問題が一日も早く解決し、経済交流の具体的な問題についてより多く時間を割いて話し合える日が早く来てほしいと思ったセッションであった。